主 文

本件再審査請求を棄却する。

理 由

第1 再審査請求の趣旨及び経過

1 趣 旨

再審査請求人（以下「請求人」という。）の再審査請求の趣旨は、労働基準監督署長（以下「監督署長」という。）が平成〇年〇月〇日付けで請求人に対してした労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）による休業補償給付を支給しない旨の処分を取り消すとの裁決を求めるというにある。

2 経 過

請求人は、平成〇年〇月〇日、A県B市所在のC（以下「会社」という。）に雇用され、パチンコ店で飲食販売を行う業務に従事していた。

請求人は、平成〇年〇月〇日、パチンコ店においてコーヒーを運ぶために1階から地下1階に降りようとした際、誤って階段から転落し負傷（以下「本件災害」という。）したため、同日、Dセンターに受診し、「右下腿挫創、右腸骨打撲傷、口部打撲傷、顔面損傷及び胸部打撲傷」と診断された。

その後、請求人は、当初、健康保険で受診していたが、労災保険に切り替え、監督署長に平成〇年〇月〇日から同月〇日までの間（以下「療養期間Ⅰ」という。）及び平成〇年〇月〇日から同年〇月〇日までの間（以下「療養期間Ⅱ」という。）の療養について療養補償給付を請求したところ、監督署長はこれを認め支給した。さらに請求人は、監督署長に平成〇年〇月〇日から同年〇月〇日までの期間の休業補償給付を請求したところ、監督署長は、労災保険法第14条第1項の支給要件に該当しないとして、これを支給しない旨の処分をした。

請求人は、この処分を不服として、労働者災害補償保険審査官（以下「審査官」という。）に審査請求をしたが、審査官は、平成〇年〇月〇日付けでこれを棄却したので、請求人は、さらに、この決定を不服として、本件再審査請求に及んだも

のである。

第2 再審査請求の理由

(略)

第3 原処分庁の意見

(略)

第4 争点

本件の争点は、請求人の平成○年○月○日から同年○月○日までの期間の休業補償給付の請求に対して、労災保険法第14条第1項の支給要件に該当しないとして、これを支給しないこととした監督署長の処分が妥当なものとして認められるか否かにある。

第5 審査資料

(略)

第6 事実の認定及び判断

1 当審査会的事実の認定

(略)

2 当審査会の判断

(1) 監督署長は、療養期間Ⅰ及び療養期間Ⅱの療養について、療養補償給付を認めているが、請求人らは、監督署長が、療養期間Ⅱにおける平成○年○月○日から同年平成○年○月○日までの間の休業について休業補償給付を不支給としたのは、不当であると述べている。

(2) ところで、労災保険法第14条第1項には、「休業補償給付は、労働者が業務上の負傷又は疾病による療養のため労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給する」と規定されている。そしてこの「療養のため労働することができない」とは、業務上の負傷若しくは疾病のため医師から安静を命じられた場合、医師から就労を禁止・制限された場合等、医師が治療上の目的から諸般の指示をし、被災労働者がその指示に従うことによって労働することができない場合又は医師の治療を受けるために通院することによって労働することができない場合を意味するものと解される。

(3) しかるに、請求人の休業についてみると、請求人は、2か月以上に及ぶ療養期間Ⅱにおいて、E医師に受診したのは平成○年○月○日と同年○月○日の2日間のみであり、E医師は、意見書において、要旨、「病状については、両日と

も痛覚を調べた。就労の要否については、不詳。」と述べており、さらに、療養期間Ⅰにおいては、医科診療及び歯科診療に合わせて7日受診しているものの、同期間における休業補償給付の請求を行ってはいない。この点、請求人は、「けがをした初めの頃の休業がない理由など、わからないので答えられない」、「無理やり働かされていた」などと申述している。

- (4) 以上のように、請求人は、本件災害直後の療養期間Ⅰにおいては休業の事実が認められず、また、本件災害6か月後の療養期間Ⅱについては、E医師の意見書からみて、休業の必要性があったとは判断できないことから、当審査会としては、請求人らの主張は認められないものと判断する。

なお、監督署長は、請求人の会社在籍時の勤務状況について、賃金台帳等の資料から確認できないことから、請求人の申述及びE医師の意見等から請求人の休業補償給付の妥当性を判断しているが、当審査会としては、これを不当であるとまでは言えないものと判断する。

また、請求人らは、平成〇年〇月〇日当審査会開催の本件公開審理を欠席したものであるが、請求代理人から陳述書を提出するとの申し出があり、その提出を待っていたところ、平成〇年〇月現在まで連絡なく、陳述書の提出もないことから、現資料により裁決したものであることを付言する。

- 3 以上のとおりであるので、請求人がした休業補償給付の請求は労災保険法第14条第1項の支給要件に該当するとは認められず、したがって、監督署長が請求人に対してした休業補償給付を支給しない旨の処分は妥当であって、これを取り消すべき理由はない。

よって主文のとおり裁決する。